

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年12月27日

**【中間会計期間】** 第14期中(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

**【会社名】** みらい証券株式会社

**【英訳名】** Mirai Securities Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 上 島 健 史

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋三丁目 2 番 9 号

**【電話番号】** 03(5299)6111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 畑 中 悦 夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋三丁目 2 番 9 号

**【電話番号】** 03(5299)6111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 畑 中 悦 夫

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
営業収益	(千円)	35,470	83,334	84,621	198,963	143,135
純営業収益	(千円)	29,057	83,334	84,621	192,549	143,135
経常損失	(千円)	283,249	82,311	58,794	455,886	161,845
中間(当期)純損失	(千円)	261,402	200,869	61,839	1,107,979	284,708
中間包括利益又は 包括利益	(千円)		206,174	64,183		294,305
純資産額	(千円)	2,135,548	961,608	801,354	1,147,118	872,820
総資産額	(千円)	2,403,050	997,317	823,838	1,470,806	903,065
1株当たり純資産額	(円)	52,224.18	25,030.95	20,895.33	29,749.86	22,664.03
1株当たり中間(当期) 純損失	(円)	6,954.41	5,343.98	1,645.20	29,476.94	7,574.44
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	81.6	94.3	95.33	76.0	94.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	674,029	75,488	83,798	708,318	144,983
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	416,072	7,996	37,920	431,856	3,733
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	251,800		6	248,961	159
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	371,902	219,004	266,799	355,008	145,008
従業員数	(名)	34	14	11	26	12

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しますが1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

4 第13期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	48,431 (10,236)	46,089 (16,945)	75,151 (7,298)	49,964 (23,434)	46,922 (22,944)
純営業収益 (千円)	55,597	45,725	75,151	57,764	46,515
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	194,343	13,829	19,857	300,154	75,852
中間純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	197,457	112,215	19,380	1,004,314	413,654
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)
純資産額 (千円)	2,096,911	1,169,676	875,903	1,289,100	860,301
総資産額 (千円)	2,181,132	1,205,290	891,564	1,343,955	880,842
1株当たり純資産額 (円)	55,786.73	31,118.34	23,302.74	34,295.53	22,887.65
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり中間純利益又 は中間(当期)純損失( ) (円)	5,253.20	2,985.40	515.60	26,719.03	11,004.94
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	96.1	97.0	98.24	95.9	97.66
自己資本規制比率 (%)	246.2	330.4	496.1	160.7	304.3
従業員数 (名)	34	14	11	26	12

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しますが1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。また、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 自己資本規制比率は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値を基に算出したものであります。

4 従業員数は、就業人員を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

### 持分法適用除外

株式会社あさくまの所有持株数を全株売却しておりますので持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

みらいアセットマネジメント株式会社、株式会社みらいアセットパートナーズ、みらいメディカル株式会社は重要性が乏しいため持分法適用関連会社から除いております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

	従業員数(名)
連結会社合計	11
合計	11

(注) 1 当社グループは、投資・金融サービス業という単一事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

2 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員(名)	11
--------	----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により太平洋沿岸部を中心に甚大な被害に見舞われ、その影響によりマイナス成長が続いたものの、サプライチェーンの復旧とともに生産活動も震災前の状態に戻りつつあります。しかしながら、円高基調と海外景気の下振れ懸念など景気の先行きに予断を許さない不安定な状態が続きました。

国内株式市場は、平成23年3月末現在で日経平均株価は9,700円台から平成23年9月末現在で8,700円台まで下落し、株価の低迷が続き、また、新規上場会社数は低迷基調が続いております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、企業再生コンサルティングと中国関連ビジネスに注力し、事業機会が拡大してきております。

その結果、当社の属する当中間連結会計期間の営業収益は、84,621千円（前年同期83,334千円）、純営業収益は84,621千円（同83,334千円）、経常損失58,794千円（同82,311千円）及び中間純損失は61,839千円（同200,869千円）となりました。

#### < 営業収益 >

部門		前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
証券業務	委託手数料		0.0		0.0
	引受け・売出し手数料		0.0		0.0
	募集・売出しの取扱手数料		0.0		0.0
	トレーディング損益		0.0		0.0
	その他	56	0.0		0.0
	小計	56	0.0		0.0
証券業に 関連する業務	投資事業組合等管理収入		0.0		0.0
	情報提供コンサルティング収入	35,607	42.7	66,654	78.7
	営業投資有価証券売買損益	45,399	54.4	16,259	19.2
	その他	426	0.5	198	0.2
	小計	81,433	97.7	83,112	98.2
金融収益		1,844	2.2	1,509	1.7
合計		83,334	100.0	84,621	100.0

(注) 証券業務「その他」及び証券業に関連する業務「情報提供コンサルティング収入」「その他」は、中間連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれております。

(証券業務)

当中間連結会計期間において、株式売買、債権及び受益証券の手数料収入はございませんでした。

(証券業に関連する業務)

当中間連結会計期間において、情報提供コンサルティング収入は66,654千円(前年同期35,607千円)となりました。また、当社グループで管理運営している投資事業組合等が1組合(同1組合)あり、直接保有とそれらの保有株式の売却及び損益の取込等から営業投資有価証券売買損益として16,259千円(同45,399千円)を計上しました。

(金融収支)

当中間連結会計期間における金融収益は、配当額を減額した投資先があり受取配当金は減少し1,509千円(前年同期1,844千円)となりました。

<販売費・一般管理費>

当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は、人員の減少や本社移転による賃料圧縮等により、135,797千円(前年同期174,779千円)となりました。

<営業外損益>

当中間連結会計期間の営業外収益は、受取利息等の計上から2,898千円(前年同期9,983千円)で、また、営業外費用は10,516千円(同850千円)となり、営業外損益は7,618千円(同9,133千円)となりました。

<特別損益>

当中間連結会計期間の特別損失は有価証券の評価損の計上により2千円(前年同期113,414千円)となり、特別損益は2千円(同112,914千円)の損失となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「現金及び現金同等物の当中間期末残高」は、前連結会計年度末と比較し121,711千円増加（前年同期は67,492千円の減少）となりました。なお、「現金及び現金同等物の期首残高」は145,088千円であり、「営業活動におけるキャッシュ・フロー」が83,798千円増加したこと等により、当中間連結会計期間末残高は266,799千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの詳細は次のとおりであります。

### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の増加は83,798千円（前年同期75,488千円の支出）となりました。これは、「税金等調整前中間純損失」による資金減58,796千円、「営業投資有価証券の減少」による141,204千円の資金増等によるものであります。

### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は37,920千円（前年同期7,996千円の収入）となりました。これは、「差入保証金の回収」による32,329千円の資金増等によるものであります。

### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少6千円は「長期借入金の返済」による6千円（前年同期はございません）の資金減によるものであります。

なお、「事業の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

## 証券業務の状況

## a 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	委託手数料					
	引受け・売出し手数料					
	募集・売出しの取扱手数料					
	その他の受入手数料	56				56
	計	56				56
当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	委託手数料					
	引受け・売出し手数料					
	募集・売出しの取扱手数料					
	その他の受入手数料					
	計					

## b トレーディング損益の内訳

区分	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益						
債券等トレーディング損益						
その他のトレーディング損益						
計						



証券業に関連する業務の状況

a 投資事業組合等の管理運営業務

イ 当社グループが運営の任にあたる投資事業組合等の状況は、以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
投資事業組合受入出資金総額(千円) (期末日現在)	350,000	350,000
投資事業組合数(組合) (期末日現在)	1	1
投資事業組合等管理収入(千円)		

ロ 新規に設立又は受入出資金総額が増加した投資事業組合等はありません。

b 情報提供・コンサルティング業務

区分	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
件数(件)	14	45
情報提供・コンサルティング収入(千円)	35,607	66,654

(注) 情報提供・コンサルティング収入は、中間連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれております。

c 営業投資業務

(投資会社数)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) (社)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) (社)
株券	31	32
債券		
その他		1
合計	31	33

(注) 上記投資会社数には、投資事業組合等から行った間接的な投資は含まれておりません。

## (営業投資有価証券売買損益)

区分	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
営業投資業務	26,015		26,015	5,547		5,547
投資事業組合等損益	20,731	1,346	19,384	7,346	3,364	10,711
合計	46,746	1,346	45,399	12,894	3,364	16,259

(注) 上記には、投資事業組合持分に係る営業投資有価証券売買損益を含んでおります。

## 2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 3 【事業等のリスク】

半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成23年9月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について

当社グループは、公開会社や中堅・中小企業の新規事業の育成、事業の成長と拡大、企業再生等を目的として、総資産の約36%を営業投資有価証券、投資事業組合等への出資に充当しております。

当社グループが保有する営業投資有価証券及び投資事業組合等への出資のうち、時価のある有価証券については時価の下落により、時価のない有価証券については実質価値の下落により、営業投資有価証券及び投資事業組合出資金の評価額の増減等をとおして当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

これに関する当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、日本経済の景気変動、株式市場の変動、海外の政治・経済情勢、投資先の業績の悪化などに起因すると考えられます。

## (2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動

当中間連結会計期間において連結営業収益は84,621千円となっており、前中間連結会計期間と比較して約1%増加しております。キャッシュ・フローは当中間連結会計期間において266,799千円の残高となっており、前中間連結会計期間末に比べ47,794千円増加しております。これは営業投資有価証券の売却及び経費削減により営業活動によるキャッシュフローが黒字となったことによるものです。当社グループが保有する有価証券は、株式市場等の価格変動リスクを負っておりますが、価格変動リスクに対処するための特別なヘッジ手段を用いていないため、株式市場等の価格変動が営業投資有価証券売買損益の増減に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の育成について

当社グループは、受入手数料のほとんどを情報提供・コンサルティング収入が占めております。これは当社グループが中堅・中小企業等の有価証券や資本政策にかかるコンサルティング業務を事業の柱のひとつと捉えているためであります。コンサルティング業務の遂行は、長年の経験と金融知識等に精通する有能な人材に依存しており、当社グループの企業成長には、スキルの高い人材の確保と育成が重要と認識しております。このような人材の確保または育成ができなかった場合には、コンサルティング業務の遂行による当社グループの収益確保等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループが営む証券業務につきましては、金融商品取引法及びその関連法令、日本証券業協会や証券取引所の規則等の適用を受けております。また投資事業組合の組成・運営等では、投資事業有限責任組合法の適用を受けております。当社グループは他の証券会社と同様に、金融庁及び日本証券業協会から検査を受け、その結果によっては何らかの指導・ペナルティー等を受けるおそれがあります。当社グループといたしましては、法令遵守に務めておりますが、検査の結果、指導・ペナルティー等を受けた場合には、当社グループの事業活動に制限が課せられ、または当社グループの業績や事業計画の遂行等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、金融商品取引法及びその関連法令、投資事業有限責任組合法、日本証券業協会や証券取引所の規則等が改正され、それにより当社グループの事業遂行等に影響を受ける可能性があります。

(5) システム関連について

当社グループの証券業務処理は、独自のコンピュータ・システムを使用しており、システムの故障、処理能力の限界またはその他の要因により重大なトラブルが発生した場合には、当社グループの業務遂行に悪影響を及ぼすと同時に顧客からの信用の失墜を招く可能性があります。

(6) 顧客情報の漏洩について

当社グループの役職員に対しましては、データベースへのアクセス履歴を記録する防衛策を講じると共に、システム制御により当社グループ内部からの情報漏洩を防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にも拘らず情報漏洩が発生した場合には、当社グループは損害賠償を負う可能性があり、顧客からの信用失墜を招く可能性があります。

(7) 小規模組織における管理体制について

当社グループは平成23年9月30日現在、従業員11名と会社規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後、当社グループの業容拡大に応じて、人員の増強、内部管理体制や社内システムの充実を図る所存であります。当社グループの事業拡大や人員増強に対して適切な組織対応ができなかった場合には、今後の事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社グループは、前々期の連結会計年度において営業損失390,342千円、当期純損失1,107,979千円、前期の連結会計年度において営業損失176,173千円、当期純損失284,708千円を計上しております。また当中間連結会計期間においても、営業損失51,176千円、中間純損失61,839千円を計上している状況にあります。

金融商品取引法及び金融商品取引業者等に関する内閣府令に基づく自己資本規制比率は496.1%を維持しておりますが、継続的な営業損失の計上により、当中間連結会計期間において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象等を解消するために、継続的に次の対応策を実施致しております。

1. 当社グループの特色を生かした連携の強化
2. 企業再生コンサルティング事業及びM&Aアドバイザー事業の収益拡大
3. 中国関連ビジネスの強化
4. 営業投資有価証券の早期回収と投資効率の向上
5. コスト構造の見直しによる費用削減

これらの対応策の完遂に努めることで業績を回復させ、黒字転換を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。中間連結財務諸表の作成にあたっては「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について」に記載しております。なお、重要な会計方針及び見積りに関連して「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に「(1)営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について」を記載しておりますが、特に重要と考える項目は次のとおりです。

#### 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価しております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについては実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したもののについては、社内の減損処理基準にしたがって実質価額まで減損処理しております。

#### 貸倒引当金

貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

### (2) 当年度の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、受入手数料が66,852千円（前年同期36,090千円）で営業投資有価証券売買損益16,259千円（同45,399千円）を計上したこと等により、営業収益は84,621千円（同83,334千円）、金融費用を差し引いた純営業収益は84,621千円（同83,334千円）、営業損失51,176千円（同91,444千円）、経常損失58,794千円（同82,311千円）となり、当中間連結会計期間の中間純損失は61,839千円（同200,869千円）となりました。

なお、業務内容別の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 3 事業等のリスク（1）営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について（2）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動」に記載しております。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から121,711千円増加し、266,799千円となっております。これは、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失58,988千円に加え、営業活動によるキャッシュ・フローの収入83,798千円などによります。なお、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループの事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策については「3 事業等のリスク（8）継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,400
計	96,400

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,500	38,500	非上場・非登録	(注) 1、2
計	38,500	38,500		

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

3 提出日現在の発行数には、平成23年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	530	530
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	530	530
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	150,000
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日 ~ 平成24年6月30日	平成19年7月1日 ~ 平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2. その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2. その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当りの目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は次の式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{1}}{\text{分割(または併合)の比率}}$$



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		38,500		3,005,000		424,085

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ミライホールディングズ(株)	東京都中央区日本橋三丁目8番14号	4,807	12.48
竹内潤一	千葉県松戸市	4,440	11.53
みらい証券従業員持株会	東京都中央区日本橋三丁目2番9号	2,014	5.23
(株)共栄	東京都杉並区高井戸西二丁目10番2号	1,920	4.98
(株)すかいらーく	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号	1,901	4.93
今原禎治	東京都中央区	1,500	3.89
上島健史	神奈川県横浜市都筑区	1,256	3.26
加賀電子(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	1,200	3.11
(株)ユニマツホールディング	東京都港区南青山二丁目12番14号	1,082	2.81
SMBPベンチャーキャピタル(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番12号	1,000	2.59
(株)キャピタル・イノベーション	東京都中央区日本橋三丁目8番14号	1,000	2.59
計		22,120	57.45

前事業年度末現在主要株主であった(株)武富士は、当中間会計期間末では主要株主ではなくなり、ミライホールディングズ(株)、竹内潤一氏が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 912		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,588	37,588	
発行済株式総数	38,500		
総株主の議決権		37,588	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) みらい證券株式会社	東京都中央区日本橋三丁目 2番9号	912		912	2.36
計		912		912	2.36

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

4 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第13期中 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	委託手数料					
	引受け・売出し手数料					
	募集・売出しの取扱手数料					
	その他の受入手数料	56			16,888	16,945
	計	56			16,888	16,945
第14期中 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	委託手数料					
	引受け・売出し手数料					
	募集・売出しの取扱手数料					
	その他の受入手数料				7,298	7,298
	計				7,298	7,298

(2) トレーディング損益の内訳

区別	第13期中 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)			第14期中 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益						
債券等トレーディング損益						
その他のトレーディング損益						
計						

(3) 自己資本規制比率

		第13期中 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	第14期中 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
基本的項目	(百万円) (A)	1,160	875
補完的項目	評価差額金(評価益)等 (百万円)	8	
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	0	0
	一般貸倒引当金 (百万円)		
	長期劣後債務 (百万円)		
	短期劣後債務 (百万円)		
計	(百万円) (B)	8	0
控除資産	(百万円) (C)	680	586
固定化されていない自己資本の額(A) + (B) - (C)	(百万円) (D)	489	289
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	28	15
	取引先リスク相当額 (百万円)	54	8
	基礎的リスク相当額 (百万円)	64	33
計	(百万円) (E)	148	58
自己資本規制比率(D) ÷ (E) × 100	(%)	330.4	496.1

(注) 上記は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

a 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第13期中(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	2		2
第14期中(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	3		3

b 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第13期中(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)			
第14期中(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			

c 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第13期中(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)			
第14期中(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			

## d その他

期別	新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第13期中 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)						
第14期中 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)						

受託取引の状況(上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。)

期別	新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第13期中 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)						
第14期中 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)						

## (5) 有価証券の引受け・売出し業務及び募集・売出し又は私募の取扱い業務の状況

## 株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第13期中 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)					
第14期中 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)					

## 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第13期中 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券					
	合計					
第14期中 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券					
	合計					

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第13期中(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)					
第14期中(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)					

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第13期中 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					
第14期中 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					

(6) その他業務

保護預り業務

期別		第13期中間会計期間末 (平成22年9月30日)		第14期中間会計期間末 (平成23年9月30日)	
		国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券	(千株)	2,781		2,140	
債券	(百万円)				
受益証券 (百万口)	単位型				
	追加型	株券			
		債券			
新株引受権証書	(ワラント)				

信用取引における有価証券の貸借に伴う業務

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量とこれにより顧客に売付けている代金	
	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)
第13期中間会計期間末 (平成22年9月30日)				
第14期中間会計期間末 (平成23年9月30日)				

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人五大により中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	145,088	266,799
預託金	10,000	10,000
営業投資有価証券	453,616	298,046
立替金	1,979	-
前払費用	5,852	5,393
未収入金	1,812	118
未収収益	3,363	2,388
貸倒引当金	107	30
流動資産計	621,606	582,715
固定資産		
有形固定資産	12,253	11,747
建物	0	0
器具備品	3,753	3,247
土地	8,500	8,500
無形固定資産	2,710	1,706
ソフトウェア	0	0
電話加入権	0	0
のれん	2,437	1,463
その他	273	242
投資その他の資産	263,730	225,219
投資有価証券	26,213	25,538
出資金	3,780	3,780
長期未収入金	86,947	86,947
長期差入保証金	57,415	25,085
長期前払費用	2,070	1,980
長期貸付金	219,958	214,367
その他	3	3
貸倒引当金	132,657	132,482
固定資産計	278,694	238,674
繰延資産		
創立費	2,764	2,448
繰延資産計	2,764	2,448
資産合計	903,065	823,838



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	1,556	1,243
前受収益	8,925	2,572
未払金	7,868	6,599
未払費用	2,930	3,281
繰延税金負債	1,299	872
未払法人税等	4,995	4,285
未払消費税等	-	967
その他	2,662	2,662
流動負債計	30,238	22,484
固定負債		
長期借入金	6	-
固定負債計	6	-
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	30,245	22,484
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,005,000	3,005,000
資本剰余金	424,085	424,085
利益剰余金	2,513,478	2,575,318
自己株式	57,456	57,456
株主資本合計	858,151	796,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714	2,844
為替換算調整勘定	6,970	8,052
その他の包括利益累計額合計	6,255	10,897
少数株主持分	20,924	15,940
純資産合計	872,820	801,354
負債・純資産合計	903,065	823,838

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業収益		
受入手数料	36,090	66,852
委託手数料	-	-
その他の受入手数料	36,090	66,852
営業投資有価証券売買損益	45,399	16,259
金融収益	1,844	1,509
営業収益計	83,334	84,621
金融費用	-	-
純営業収益	83,334	84,621
販売費・一般管理費	174,779	135,797
取引関係費	14,895	18,487
人件費	102,278	77,326
不動産関係費	26,644	16,052
事務費	10,233	5,299
減価償却費	2,202	1,358
租税公課	5,198	5,675
貸倒引当金繰入額	-	30
その他	13,326	11,568
営業損失( )	91,444	51,176
営業外収益	9,983	2,898
受取利息	1,912	1,413
転貸室料	1,596	-
持分法による投資利益	1,231	-
その他	5,242	1,209
貸倒引当金戻入額	-	275
営業外費用	850	10,516
為替差損	835	-
雑損失	15	112
投資有価証券売却損	-	10,380
持分法による投資損失	-	23
経常損失( )	82,311	58,794
特別利益	500	-
償却債権取立益	500	-
特別損失	113,414	2
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
貸倒引当金繰入額	3,820	-
投資有価証券評価損	94,846	2
減損損失	9,412	-
その他	5,334	-
税金等調整前中間純損失( )	195,226	58,796
法人税、住民税及び事業税	60	745
法人税等合計	60	745
少数株主損益調整前中間純損失( )	195,286	59,541
少数株主利益	5,583	2,298
中間純損失( )	200,869	61,839

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ( )	195,286	59,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,609	3,559
為替換算調整勘定	3,279	1,082
その他の包括利益合計	10,888	4,641
中間包括利益	206,174	64,183
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	211,758	66,481
少数株主に係る中間包括利益	5,583	2,298

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,005,000	3,005,000
当中間期末残高	3,005,000	3,005,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	424,085	424,085
当中間期末残高	424,085	424,085
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,266,850	2,513,478
当中間期変動額		
連結範囲の変更を伴う剰余金の増加額	34,383	-
中間純損失( )	200,869	61,839
当中間期変動額合計	166,486	61,839
当中間期末残高	2,433,336	2,575,318
<b>自己株式</b>		
当期首残高	57,456	57,456
当中間期末残高	57,456	57,456
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,104,779	858,151
当中間期変動額		
連結範囲の変更を伴う剰余金の増加額	34,383	-
中間純損失( )	200,869	61,839
当中間期変動額合計	166,486	61,839
当中間期末残高	938,293	796,311
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	15,528	714
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7,609	3,559
当中間期変動額合計	7,609	3,559
当中間期末残高	7,919	2,844
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	2,070	6,970
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,279	1,082
当中間期変動額合計	3,279	1,082
当中間期末残高	5,349	8,052

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	13,458	6,255
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10,888	4,641
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>10,888</b>	<b>4,641</b>
当中間期末残高	2,570	10,897
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	28,880	20,924
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,135	4,984
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>8,135</b>	<b>4,984</b>
当中間期末残高	20,744	15,940
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,147,118	872,820
<b>当中間期変動額</b>		
中間純損失（ ）	200,869	61,839
連結範囲の変更を伴う剰余金の増加額	34,383	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	19,023	9,626
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>185,510</b>	<b>71,466</b>
当中間期末残高	961,608	801,354

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	195,226	58,796
減価償却費	1,928	932
のれん償却額	273	425
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,180	252
減損損失	9,412	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	10,380
持分法による投資損益( は益)	1,231	407
受取利息及び受取配当金	1,912	2,922
立替金の増減額( は増加)	866	1,979
営業投資有価証券の増減額( は増加)	84,737	141,204
未収入金の増減額( は増加)	1,839	1,694
前払費用の増減額( は増加)	1,666	459
未収収益の増減額( は増加)	33,589	974
投資事業組合等の少数株主の出資の純増減額 ( は減少)	13,718	12,312
前受収益の増減額( は減少)	683	6,352
未払金の増減額( は減少)	1,185	1,269
未払費用の増減額( は減少)	3,430	350
未払消費税等の増減額( は減少)	-	967
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	1,432	710
預り金の増減額( は減少)	2,509	313
その他	16,112	558
小計	75,921	82,435
利息及び配当金の受取額	1,912	2,922
法人税等の支払額	1,480	4,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,488	83,798
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	54	-
差入保証金の回収による収入	11,080	32,329
差入保証金の差入による支出	20,798	-
出資金の払込による支出	1,534	-
長期貸付金の回収による収入	9,232	5,590
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,071	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,996	37,920
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	6
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	67,492	121,711
現金及び現金同等物の期首残高	355,008	145,088
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	68,511	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 219,004	1 266,799

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(1組合含む)

(2) 連結子会社の名称

みらいエフピー株式会社

日中産権交易所株式会社

株式会社オンコレックス

北京未徠富聘財經諮詢有限公司

みらいIR-3号投資事業有限責任組合

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

北京北登投資顧問有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

みらいアセットマネジメント株式会社

株式会社みらいアセットパートナーズ

みらいメディカル株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ、全体として重要でないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は以下の通りであります。

9月 3社

6月 2社

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社の内、中間決算日が6月の会社については当該中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及び財産並びに派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、売却原価は移動平均法により算定しております。

###### トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

###### (営業投資有価証券を含む)

###### 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等による時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物 10～15年、器具・備品 4～6年であります。

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

###### リース資産

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

###### 貸倒引当金

中間連結会計期間に有する貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

###### 金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」に計上しております。

##### (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

##### (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

###### 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用として処理しております。



#### 投資事業組合(連結子会社以外)の出資金の会計処理

組合の最近の財務諸表に基づき、中間連結貸借対照表については資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、中間連結損益計算書については、損益項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上しております。

在外子会社の中間財務諸表の作成にあたって採用した外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

#### 繰延資産の処理方法

定額法によっております。

#### 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として5年で均等償却することとしております。

#### 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

#### 【表示方法の変更】

該当事項はありません。

#### 【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

#### 【追加情報】

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
建物	522千円	522千円
器具・備品	24,361	24,957
合計	24,884	25,479

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは投資有価証券(株式) 12,292千円(前連結会計年度23,039千円)であります。

3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。

(1) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

(中間連結損益計算書関係)

1 減損損失

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社グループは営業活動から生じた損益の継続的なマイナスの計上により、当該事業に係る資産グループについて、減損損失を認識しております。

(減損損失を認識した資産)

用途	種類	場所
事業用資産	建物	東京都中央区
事業用資産	器具備品	東京都中央区

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
建物	4,391
器具備品	5,020
合計	9,412

(グルーピングの方法)

当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物においては0、器具備品については自社における合理的な見積額に基づき減損損失を測定しております。

当中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	38,500			38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	912			912

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	38,500			38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	912			912

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
現金及び預金	219,004千円	266,799千円
現金及び現金同等物	219,004	266,799

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)	
支払リース料	624千円		千円
減価償却費相当額	617	記載すべき重要な 事項はありません。	
支払利息相当額	6		

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

	連結連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	145,088	145,088	
営業投資有価証券	51,638	51,638	
長期未収入金	86,947		
貸倒引当金 ( 1 )	29,447		
小計	57,500	57,500	
長期貸付金	219,958		
貸倒引当金 ( 1 )	103,210		
小計	116,748	116,748	
長期差入保証金	57,415	50,682	6,732
資産計	428,389	421,656	6,732
負債計			

( 1 ) 長期未収入金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券の時価については、取引相場があるものは取引所の価格によっております。

(3) 長期未収入金

長期未収入金は、貸倒実績率等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金は、10年物の国債の利率を用いて割り引いた価額をもって時価としております。

負債

記載すべき事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券	
非上場株式等	401,978
合計	401,978

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを

要すると見込まれます。したがって、時価を把握することがきわめて困難と認められるものであるため、前頁の表には含めておりません。  
 当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、次の通りであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	266,799	266,799	
営業投資有価証券	15,526	15,526	
長期未収入金	86,947		
貸倒引当金（ 1 ）	29,365		
小計	57,581	57,581	
長期貸付金	214,367		
貸倒引当金（ 1 ）	103,116		
小計	111,251	111,251	
長期差入保証金	25,085	22,637	2,447
資産計	476,245	473,797	2,447
負債計			

（ 1 ）長期未収入金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

（1）現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）営業投資有価証券

営業投資有価証券の時価については、取引相場があるものは取引所の価格によっております。

（3）長期未収入金

長期未収入金は、貸倒実績率等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

（4）長期貸付金

長期貸付金は、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

（5）長期差入保証金

長期差入保証金は、10年物の国債の利率を用いて割り引いた価額をもって時価としております。

**負債**

記載すべき事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券 非上場株式等	282,519
合計	282,519

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)

該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結会計期間末における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの (営業投資有価証券に属するもの) 株式	9,197	5,647	3,550
小計	9,197	5,647	3,550
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (営業投資有価証券に属するもの) 株式	42,440	47,506	5,065
小計	42,440	47,506	5,065
合計	51,638	53,154	1,515

(注) 当期以前において、減損処理を行った銘柄については、評価損計上後の価額を取得原価としております。

(2) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 (営業投資有価証券に属するもの) 非上場株式	374,931
債券	9,289
投資事業組合等への出資	167
その他の投資	17,590
(投資有価証券に属するもの) 株式	13,257
その他	12,956
合計	428,191

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)

該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	中間連結会計期間末にお ける中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
----	---	--------------	------------

中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	7,238	4,377	2,860
小計	7,238	4,377	2,860
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	8,288	13,748	5,459
小計	8,288	13,748	5,459
合計	15,526	18,125	2,598

## (2) 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 (営業投資有価証券に属するもの)	
非上場株式	262,404
債券	7,150
投資事業組合等への出資	124
その他の投資	12,840
(投資有価証券に属するもの)	
株式	13,245
その他	12,292
合計	308,057



(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、証券業務(有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等)及び証券業に関連する業務(投資事業組合等の管理運營業務、情報提供・コンサルティング業務、営業投資業務等)を行なっております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動により収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、証券業務(有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等)及び証券業に関連する業務(投資事業組合等の管理運營業務、情報提供・コンサルティング業務、営業投資業務等)を行なっております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動により収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社サンポウ	20,442	投資・金融サービス業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

単一の報告セグメントであるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

単一の報告セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

単一の報告セグメントであるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

単一の報告セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1 株当たり純資産額	22,664.03円	1 株当たり純資産額	20,895.33

(注) 算定上の基礎

1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	872,820	801,354
普通株式に係る純資産額(千円)	851,895	785,413
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	20,924	15,940
普通株式の発行済株式(株)	38,500	38,500
普通株式の自己株式(株)	912	912
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	37,588	37,588

1 株当たり中間純利益

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 株当たり中間純損失	5,343.98円	1 株当たり中間純損失	1,645.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 株当たり中間純損失金額

項目	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
中間純損失(千円)	200,869	61,839
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式に係る中間純損失(千円)	200,869	61,839
普通株式の期中平均株式数(株)	37,588	37,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議新株予約権(530個)	平成17年6月24日定時株主総会決議新株予約権(530個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	120,674	209,918
預託金	10,000	10,000
営業投資有価証券	372,069	283,692
立替金	2	13,181
関係会社短期貸付金	-	15,000
前払費用	5,334	7,764
未収入金	18,434	17,761
未収収益	4,064	2,684
貸倒引当金	7	-
流動資産計	530,572	560,003
固定資産		
有形固定資産	12,200	12,200
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	338,069	319,360
関係会社株式	60,072	60,072
その他の関係会社有価証券	15,700	15,700
投資有価証券	2,674	2,674
出資金	3,750	3,750
長期貸付金	379,364	376,273
長期差入保証金	39,416	23,798
長期前払費用	1,530	1,530
長期未収入金	38,794	38,794
貸倒引当金	203,235	203,235
その他	3	3
固定資産計	350,269	331,560
資産合計	880,842	891,564
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	1,539	1,124
前受収益	7,087	3,412
未払金	564	460
未払費用	2,890	3,112
未払法人税等	4,490	4,015
繰延税金負債	1,299	872
その他	2,662	2,662
流動負債計	20,534	15,660
固定負債		
長期借入金	6	-

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債計	6	-
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	20,541	15,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,005,000	3,005,000
資本剰余金		
資本準備金	424,085	424,085
資本剰余金合計	424,085	424,085
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,512,262	2,492,881
利益剰余金合計	2,512,262	2,492,881
自己株式	57,456	57,456
株主資本合計	859,367	878,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	933	2,844
評価・換算差額等合計	933	2,844
純資産合計	860,301	875,903
負債・純資産合計	880,842	891,564

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業収益		
受入手数料	16,945	7,298
委託手数料	-	-
その他の受入手数料	16,945	7,298
営業投資有価証券売買損益	1 27,061	1 66,379
金融収益	2,082	1,473
営業収益計	46,089	75,151
金融費用	364	-
純営業収益	45,725	75,151
販売費・一般管理費	69,008	59,927
取引関係費	5,125	4,915
人件費	26,970	33,050
不動産関係費	13,340	5,847
事務費	7,560	3,724
減価償却費	2 546	2 -
租税公課	4,662	5,338
その他	10,802	7,050
営業損失( )	23,282	15,223
営業外収益	3 9,468	3 4,633
営業外費用	15	-
経常利益又は経常損失( )	13,829	19,857
特別利益	1,044	-
償却債権取立益	500	-
貸倒引当金戻入額	544	-
特別損失	98,955	2
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
投資有価証券評価損	94,846	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,666	-
減損損失	1,442	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	111,740	19,855
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等合計	475	475
中間純利益又は中間純損失( )	112,215	19,380

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,005,000	3,005,000
当中間期末残高	3,005,000	3,005,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	424,085	424,085
当中間期末残高	424,085	424,085
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	424,085	424,085
当中間期末残高	424,085	424,085
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,098,608	2,512,262
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	112,215	19,380
当中間期変動額合計	112,215	19,380
当中間期末残高	2,210,823	2,492,881
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,098,608	2,512,262
<b>当中間期変動額</b>		
中間純利益又は中間純損失( )	112,215	19,380
当中間期変動額合計	112,215	19,380
当中間期末残高	2,210,823	2,492,881
<b>自己株式</b>		
当期首残高	57,456	57,456
当中間期末残高	57,456	57,456
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,273,021	859,367
<b>当中間期変動額</b>		
中間純利益又は中間純損失( )	112,215	19,380
当中間期変動額合計	112,215	19,380
当中間期末残高	1,160,806	878,748



(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	16,079	933
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7,209	3,778
当中間期変動額合計	7,209	3,778
当中間期末残高	8,869	2,844
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	16,079	933
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7,209	3,778
当中間期変動額合計	7,209	3,778
当中間期末残高	8,869	2,844
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,289,100	860,301
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	112,215	19,380
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	7,209	3,778
当中間期変動額合計	119,424	15,602
当中間期末残高	1,169,676	875,903

【重要な会計方針】

1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及び派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、売却原価は移動平均法により算定しております。

2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物 10～15年、器具・備品 4～6年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」に計上しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用として処理しております。

(2) 投資事業組合出資金の会計処理

組合の最近の財務諸表に基づき、中間貸借対照表については、資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、中間損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
建物	522千円	522千円
器具・備品	16,477	16,477
合計	16,999	16,999

2 未払法人税等は法人住民税及び事業税の未納付額であります。

3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

(中間損益計算書関係)

1 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業投資有価証券売買損益	26,015千円	60,397千円
組合等損益の取込額	1,046	5,982
有価証券評価損		
合計	27,061	66,379

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
有形固定資産	416千円	千円
無形固定資産	129	
合計	546	

3 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
受取利息	13千円	6千円
貸付金利息	4,180	4,043

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	912			912

当中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	912			912

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間 (平成22年9月30日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)	
支払リース料	624千円		千円
減価償却費相当額	617	記載すべき重要な 事項はありません	
支払利息相当額	6		

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

前事業年度末における子会社株式で市場価格のあるものはありません。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

当中間期末における子会社株式で市場価格のあるものはありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

前事業年度 (平成23年3月31日)		当中間会計期間 (平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	22,887.65円	1株当たり純資産額	23,302.74円

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	860,301	875,903
普通株式に係る純資産額(千円)	860,301	875,903
普通株式の発行済株式(株)	38,500	38,500
普通株式の自己株式(株)	912	912
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	37,588	37,588

1 株当たり中間純利益

前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1株当たり中間純損失 2,985.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり中間純利益 515.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失( ) (千円)	112,215	19,380
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失( ) (千円)	112,215	19,380
普通株式の期中平均株式数(株)	37,588	37,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議新株予約権(530個)	平成17年6月24日定時株主総会決議新株予約権(530個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第13期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出  
臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書  
平成23年10月5日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月16日

みらい証券株式会社  
取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい証券株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、みらい證券株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月16日

みらい證券株式会社  
取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤栄太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい證券株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みらい証券株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。